

二月一五日に発表されたアピール五二号において、初めて、蜂起民族統一指導部は、ソ連系ユダヤ人移民問題への態度を明らかにした。彼らは、ソ連系ユダヤ人移民の被占領地への入植に反対した。

また、ベーカー米国務長官は、三月一日の米下院外交小委員会において、イスラエルに対する米の住宅ローンが西岸への入植に流用されないようにとの政策を明らかにした。そして、ブッシュは、三月三日に、エルサレムの地位に関する從来の米帝の立場を再確認する談話を発表した。エルサレムが、統一された都市であること、

最終的地位については、将来的に決定すべきであるというものである。ここには、客観的には、ソ連系ユダヤ人移民への米国移住の窓口を閉ざしておきながら、一方では、あたかも、イスラエルの被占領地への入植に反対しているかのようなポーズが見える。さらに、シャミールの「選挙一一段階解決案」を側面援助するものとして出されたムバラク一ベーカー提案に基づくイスラエル一パレスチナ直接交渉についても、

現在、ソ連系ユダヤ人移民は、続々とイスラエルに流入している。しかし、三月二日からユダヤ人移民問題に関する報道、とくに人数の問題が軍の検閲下に置かれたことから、実態は不明である。それは、公式発表された数字が実際のほんの一端でしかなく、非公然に進めている大規模な「移民導入」の陰謀が進行していることを裏付けている。パレスチナ人によれば、九年に入つてからすでに一〇万人がイスラエルに流入しており、イスラエルは、年内に七〇万人の流入を目指しているとのことである。そし

シオニスト内部の分裂

一九九〇年三月一〇日

中東
月刊
レポート

第55号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費24000円

目次
シオニスト内部の分裂

資料
・蜂起民族統一指導部アピール
・ソ連系ユダヤ人移民を西岸へ入植させる
・パレスチナ人追放
・蜂起の二年間一九九〇年代に向けて

赤軍声明
重要日誌 (一九九〇年二月一一日)
三月一〇日) :
編集後記
18 17 15

をもむこと、この場合、例外というのに、PLOのメンバーという非難を受けて追放されたパレスチナ人を意味している。これは、内実としてのPLOの影響力を認めるものではあるとしても、形態では、PLO以外の代表を出させようというものである。この提案は、アレンズ外相がメキシコ訪問の帰路ワシントン入りした二月二二日に、提案されたとされる。アレンズの側は、事前に、領外のパレスチナ人を含むか否かに關しては、討議しないとしていた。この問題は、公表されていないが、米帝とリクードとの相違点である。

第二は、エルサレム問題である。二月三日、ペームスプリングでの記者会見の席上、アレンズ大統領は、「エルサレムは統一された都市であるべき。最終的地位の決定は将来的に行う」という発言をした。これを機に、シオニスト・ロビーは猛烈な反撃を米議会で展開している。すでに、ベーカー提案が東エルサレムのパレスチナ人代表を含むよう要請したこととあいまって、イスラエル国内の政治危機が加速されていった。

についての政府見解を閣議で投票すること、その回答を二週間で出すよう要求することを決定した。内容としては、パレスチナ代表団に領外から一名か二名、東エルサレムからも参加させることであった。さらに、「選挙」に関しても、東エルサレムのパレスチナ人に選挙権を認めるという要求を出した。

シャミールの狙いは、一貫して、アラブとの共存のための領土的譲歩（ランド・フォー・ピースの原則）を認めないで、どのように、直接交渉にパレスチナ側を引き出すかを追求することにある。「エルサレムは、イスラエルの首都」であるという立場に立つので、エルサレムの住民には、「選挙」での投票の権利を認めていい。また、直接交渉に参加できるパレスチナ人は、現在領内に居住する者のみと限定している。そして、「ユダヤ人は、エルサレムのどこにでも住む権利がある」と主張し、実際に、東エルサレム地区への入植を進めてきた。

シャミールは、蜂起の実力解体では、国際世論の反応、イスラエル軍の士気をみながら、戦術を選んでいる。現在は主に、青年シオニストの特別部隊を設置し、また、極右の国境警備隊、エリートのゴラニ部隊などを駆使して、実力解体策動を進めている。ソ連系ユダヤ人「移民」の入植についても、国際世論、とくに米帝の反応を見ながら、被占領地への入植については触れず、「ユダヤ人は、イスラエルのどこにでも入植できる」とのみ、発言している。実質的には、すでに二〇〇人が、被占領地に入植してい

ると、パレスチナ側は非難している。これに對し、シャロンは、「選挙」自身に反対し、蜂起を武力鎮圧することに力を注ぐよう要求している。はつきりと、「パレスチナ人は、ヨルダンという国がある。自分の国がほしいなら、ヨルダンへ行けばよい」と公言している。その支持基盤は、カハネなどの極右ファシストであり、その危機感を反映しているのである。カハネ自身は、「人種主義者」として、八年からイスラエル国会で「非合法人物」にされた。しかし、西岸の極右の入植者潮流が、ユダヤ国建設を展望している動きに連動して策動していると考えられる。このグループは、公称六〇〇人ほどで、「大イスラエル」を目的に、「イスラエル政府が、パレスチナ人に自治を承認したら、正式に建国に踏み切る」としている。さらに、著名なイスラエルの左翼人士のラエル政府の調査を受けていた。シャロン自身は、七七年のベギン内閣で住宅相を務め、西岸の入植地を増設、拡大してきた。そして、国防相に就任して以来、八二年には、PLOを壊滅する目的で、レバノンへの侵略戦争を指揮したが、これが、現在のイスラエルの政治、経済、社会的危機を引き起す引き金になった。

このシャロンは、二月一八日に閣僚を辞任したが、辞任の直接的動機は、シャミールが、極秘にベーカー提案を受け入れてているということ

経済、文化的な圧力を加えつつ、反体制勢力を物質的、政治的に支援した側面とが存在している結果である。端的な例として、ハンガリーに対するソロス財団の活動が挙げられる。ハンガリー動乱後、このソロス財団は、五〇年代にオーストリア、米に亡命したシオニストが、文化、経済を通して反体制勢力、とくに、青年層を支援して、独自の政治勢力として育ててきたことが、八八年段階で明らかにされた。ハンガリーが、イスラエルとの国交回復に踏み切った最初の社会主义国であるのは、偶然ではないのである。イスラエルは、外貨不足に悩むハンガリー、政府から次々と譲歩をかちとり、最新式医療器具、文化機器などの導入と引き替えに、特権を獲得し、政府に対する発言力を強めた。ソ連への進出も行っている。

結果として、社会主义諸国の民主化、改革が、孤立化していたシオニスト・イスラエルとの国交回復（現時点では、ハンガリー、チエコスロバキア、ポーランドの三カ国）、ソ連からのユダヤ人「移民」の自由化、また、政府内へのシオニストの進出を作り出している。現在、イスラエルとの関係を公式か、非公式かにかかわらず、どの社会主义国も強めているのが実状である。

とりわけ、東欧におけるP.L.O.の中心的基盤であつたチエコスロバキアでは、モサドとして有名な人物が外相に就任し、新保安長官ヤフダもユダヤ人であるなどの事態を生んでいる。こうした発展は、パレスチナ人民にとって、反帝・反シオニスト民族解放闘争の後方としての東欧を失つただけではなく、シオニストの影響力の拡大に伴つて、社会主义諸国が反アラブ的・反パレスチナ的な政策を取るようになつていることを意味する。たとえば、イスラエルとの国交回復後、チエコスロバキアの新政府は、アラブ諸国に対する武器売却を停止するという政策を発表した。それに先立つて、ソ連のメディアが「占領軍への投石はテロである」とかの非公式見解を流す一方、イスラエルとの戦略均衡をめざしているシリアに対しても、その戦略を批判して、転換させようとする発言が、駐ダマスのソ連大使から出されてきた。

しかも、東欧での自由選挙の結果として、資本主義の復活を計る西側からの直接的な援助を受けたブルジョア政党の勝利がみこまれることで、いっそう、情勢は悪化していくことになる。

二 米帝のベーカー提案とシオニスト

個別国家の枠内のみではなく、世界シオニズムによる攻撃的な巻返しとしてある。イスラエルの背後に世界シオニズムは、公然—非公然の大量の移民をもつて、「大イスラエル」の野望を実現しようとしている。

二 米帝のベーカー提案とシオニスト

東欧情勢を利用した世界シオニズムによるイスラエルの孤立化打開、そして、「大イスラエル」実現へのこ入れにもかかわらず、シオニスト内部の分裂が深まり、第二次挙国一致内閣の崩壊は時間の問題とされている。

直接的には、イスラエル—パレスチナ直接交渉過程を進行させようとする米帝のベーカー提案をめぐって、労働党対リクード、そしてリクードの内部分裂が契機である。ベーカーは、蜂起の闘いにより、パレスチナ人の民族的権利を承認せざるをえないという立場を示している。もちろん、シオニストの提案している「選挙—一段階解決」を支持していることに変わりはない。独立パレスチナ国への反対、エルサレムの地位は将来的に決定すべきとする立場は、それを示している。米帝は、米国議会における強力なシオニスト・ロビーの圧力を考慮したうえで、妥

さらに、現実の問題として、東欧におけるこうした政治的な流動は、もうひとつの側面から見ると、パレスチナの人民蜂起によって、国際的に孤立化し、困難にあるイスラエルの状況を打開しようというものであり、それは、シオニズムの目的を実現するためのイスラエルという個別国家の枠内のみではなく、世界シオニズムによる攻撃的な巻返しとしてある。イスラエルの背後にいる世界シオニズムは、公然——非公然の大量の移民をもつて、「大イスラエル」の野望を実現しようとしている。

対米関係である。世界中のユダヤ人社会、帝国主義からの援助がなかつたら、イスラエル国家は存在できなかつたし、現在も困難であるからである。これは、シオニズムそのものが、発生時から、当時の英帝国主義の力を利用して、政治的支持をかちとり、パレスチナを大英帝国の委任統治にさせるのに協力してきたという歴史的な事実から、現在の対米関係の重視まで、一貫した対外路線である。

戦後、英帝国主義の衰退に伴い、米帝国主義との関係を重視していくようになった。戦前、戦後を通して、シオニズムは、最強の帝国主義を利用して、経済（石油、市場）、軍事的な戦略拠点を作ったイスラエル国家を軸に、帝国主義の利益を守ることで、自らの発展を作ってきたのである。

その観点からみると、キャンプ・デービッド合意は、米国のアラブ－イスラエル統合支配戦略への転換を背景にしている。ベトナム侵略戦争の敗北による戦後の米帝の一元的支配体制の後退と、アラブの石油戦略の発動という力に対して、アラブをも統合支配する必要が、米帝の側に生じた。とくに、米帝は、キャンプ・デービッドの枠にアラブ全体を引き入れることによって、アラブ総体を米帝の支配下に置き、さらに、対イスラエル強硬派のシリアルを孤立させる必要があつた。シオニストの側は、この戦術展開に呼応したのである。それは、そのほうがイスラエルの延命に有利という理由と、米帝の意向に沿う形で展開しなくてはならなかつたからであ

る。アラブ諸国は、反帝民族主義の高揚の結果として、産油諸国が石油資源の民族化（国有化）を行ったが、米帝は、この切り崩しと、米帝の支配の確立を狙った。

イスラエルの側は、シナイ半島の引渡しと交換に、能力の最大活用・脅威の削減（二方面戦争ではなく、以後は、東部戦線だけを防衛すればよい条件ができた）と対米戦略同盟の締結を達成した。しかし、キャンプ・デービッド合意と、現在の西岸・ガザの問題の決定的相違は、シナイと西岸・ガザがイスラエルの「安全保障」に占める重要度における相違にある。

第二の危機は、アラブ民族が強力な指導部を形成して、統一してイスラエルに対してもくること。アラブ民族主義は、シオニズムと根本的に相違する性格をもっている。それは、帝国主義に抑圧、支配された民族の解放闘争という性格である。シオニズムは、帝国主義の力を利用して、自らを存在させ、拡大してきた。アラブ民族主義は、三〇年代の高揚に続き、第二次大戦を経た戦後世界の中でも、民族解放闘争を展開し、反帝の立場に立つ民族進歩政権を樹立してきた。

当初からこのアラブ民族主義に敵対してきたシオニズムが、アラブ民族主義の前進を警戒するのは当然である。エジプトでナセルの指導する反王政革命が勝利した後、帝国主義がエジプトに敵対的な態度をとり、五六年にスエズ戦争に至ったとき、イスラエルは、英、仏と協力した。社会主義諸国、第三世界諸国、そして、英、

「民主主義が圧力をかけたので、シオニストは撤退した。その後も、六七年戦争では、米帝国主義の暗黙の了解をえて、エジプトを攻撃し、シナイを奪った。領土拡張というシオニズムの本来の野望と、アラブ民族主義の旗手エジプトの力を弱めるという目的を貫徹したのである。

ここから導きだされるのは、アラブ世界が分裂している状態、反イスラエルでのアラブ民族主義の統一がない状態が、イスラエルの安全ということになる。事実、シオニズムがもつとも懸念するのは、ナセル亡き後のアラブ民族主義の流れの方向であり、その流れの中で反イスラエルの潮流がイニシアチブを取らないように策動することである。

第三の危機は、八〇年代に入って、イスラエルへのユダヤ人「移民」が減り、逆に、流出人口が増大したこと（人口問題と呼ばれるが、植民政策である）。これを解決するためには、エチオピアの「モーザ作戦」のように、ユダヤ教徒を大量にイスラエルに連れてくるか、今回のようにソ連系ユダヤ人「移民」を大量にイスラエルに連れこまなくてはならない。この人口問題なるものは、もともと、「移民」を連れてきて、住民から土地を取り上げ、入植していく植民地主義の伝統的なやりかたである。ユダヤ人が、本来、「シオンの地に帰還する」権利を持っているとか、願望を持っているとかのシオニズムの宣伝だけでは、パレスチナへの「移民」は増えなかつた。それは、歴史的にも

蜂起への対応を

三 分裂の背景

蜂起への対応をめぐり、八九年五月段階では、「イスラエル政府平和イニシアチブ」で合意した挙国一致内閣だが、その進行過程をめぐって今や崩壊の危機にある。この分裂に表現されているのは、シャミールの領土的譲歩拒否に示されるような、旧来のシオニストの「安全保障」としての領土拡張主義の立場と、アラブに対する一定の譲歩によってイスラエルの安全を確保しようとする立場との対立である。そして、この領土拡張主義は、シオニズムのナイル河からエーフラテス河までの「大イスラエル」を作ること、という思想と一体のものとなっている。

四八年の「建国」以来、七七年のリクード政権樹立にいたるまで政権を担当し、八四年からはリクードとの挙国一致内閣に入つてイスラエル国家を指導してきた労働党の歴代政権、幹部は、どのように、アラブに対する領土的妥協という考えを抱くようになったのかを見てみよう。

六七年戦争で領土的拡張を果たした後、初めて、「防衛可能な国境」という概念がイスラエルに出現した。これは、それまでの領土拡張、

「制攻撃による戦争（韓後攻撃が軍事政策の主要な要素となり、軍事的な人力、兵器の面でも強化していく必要性を裏付けた」と規定した。すなわち、この段階では、領土の拡張こそがイスラエルの「安全保障」を可能とする「防衛可能な国境」を作り出すという考えが支配的であり、領土的譲歩という考えは、ありえなかつた。それは、また、アラブとの和平を求めるないという立場でもあった。軍諜報部の内部には、敵意を抱く住民をいつまで軍事力で統制できるかという疑問が生じ、六八年から、領土的譲歩を主張する者が出ていたが、少数にとどまつた。

次の転換は、七三年の一〇月戦争であった。これは、エジプト・シリアが共同して、イスラエルに奇襲をかけたもので、「防衛可能な国境が存在しても、奇襲は避けられず、占領が戦争を導くことを証明した。しかし、イスラエルは、論は、「敵が比較的遠距離から攻撃してきたので、多方面からの敵襲に対して総動員体制をとる時間的余裕があった」とする意見が大勢を上めた。

ストラエルの「安全保障」は有利なのかは「して労働党もリクードも、時には領土的譲歩に踏み切るというのが、事実である。そして、ベギンの提案したシナイ半島をエジプトに返還するという領土的譲歩には、労働党の多数の政治家、軍人が反対した。当時、労働党は、和平抜きでも、「防衛可能な国境」の保持を選ぶという世論を背景にしていた。

リクードが実行した領土的譲歩であるキャンプ・デービッド合意の締結は、第一に、「防衛可能な国境」として、西岸、ガザ、エルサレム、ゴラン高原の占領を続けることで、イスラエルの「安全保障」を確保しつつ、エジプトをイスラエルとの共存に引き入れることで、アラブの分裂と南部戦線の「安全」を確保したのであつた。この領土的譲歩は、シオニストにとっての「安全保障」を崩すことではなく、強めたのである。ここに、アラブとの和平のために、領土的譲歩を行うという概念が生まれた。それは、以下の点を背景にしている。

イスラエルの「安全保障」にとっての危機は、第一に、帝国主義との関係、とくに、現在では

り、より実体的に領土的譲歩で解決していく方向を求めるようになった。被占領地への全般的な入植地配備が、イスラエルの「安全保障」からみて有効というわけではない、という考え方を持つ労働党は、入植地の数は増やさず、現存の入植地の人口を増やし、拡張していった。また、PLOの地位の低下によって、アラブ反動派がイスラエルとの和平、共存を望む立場が強まったという背景もある。

占領への抵抗が、蜂起に発展していくなかで、労働党は、国際条件からも、交渉に踏み切る方向を取った。しかし、最初から現在のようないくつかの問題を抱えていた。たとえば、PLOとの交渉を認めていくという方向だったわけではなく、ヨルダン・オプションを狙つていた。さらには、「安全保障」の内容も、アロン・プラン（七〇年代初期）と呼ばれる労働党の基調ではなく、既成事実を作り上げるものでしかない。リクードは、アラブとの和平よりも、旧来の

キャンプ・デービッド合

キャンプ・デービッド合意は、基本的には、「防衛可能な国境」の枠内にあった。それゆえに、キャンプ・デービッドを推進したりクードは、まだ、物理的領土拡張、併合の策動を放棄しなかった。それは、被占領地への入植の強化としてあらわれ、パレスチナ人民の反占領の意志を打ち固めた。反面、レバノンにおけるPLOの地位を低下させたことから、イスラエル世論は、リクード支持を強めた。

八年五月に予備役将校の五〇%以上を網羅する「平和と安全のための評議会」なるものが作られた。この評議会は、テルアビブ大の戦略研究所所長をつとめる元イスラエル軍諜報機関責任者が会長である。これも、軍事的な観点から、「西岸、ガザの占領継続は、イスラエルの安全保障にとって負担である。和平の方が安全保障から見て有効」との立場を打ち出した。しかし、問題はその内容である。西岸の非武装化、早期警戒システムは残す（八九年九月に、レバノン国境と同様の電子機器による早期警戒システムを導入。ヨルダンからの闘争への激化への対策）、山岳部の山頂にはイスラエル諜報施設を配備することを提案している。さらに、占領をやめるかわりに、自治か、西岸—ヨルダン連邦が望ましいとの立場である。

蜂起は、イスラエルにとっての第四の危機を、第一の位置に上げた。蜂起が継続すればするほど、八二年のレバノン侵略戦争当時に見られた以上の軍の士気の低下、イスラエル社会経体の「倫理規範」の腐敗、軍事費の国家財政負担の拡大が続く。

ヨルダン国境沿いに入植村ベルトを配備して前線ポストとしていく路線の踏襲とみることができる。

ピース・ナウ、マパーイム、市民権運動などの勢力も、実質撤退、一定の条件下でのPLOとの交渉支持を打ち出しているが、被占領地での兵役拒否者には、支持を与えていない。パレstinian人との共存を望むなら、まず、被占領地での兵役拒否が最も有効な手段であるのだが。イスラエル国内の進歩潮流も、占領の継続は不可能であるという事実と、そこから論理的に導き出される無条件撤退には、行き着いていない。現在、ソ連系ユダヤ人「移民」が大量に入植してくれる、この進歩性の質が問われるであろう。領土拡張一パレスチナ人追い出し路線を代表するシャロンは、「我々が、我々の計画を達成した後に、我々が、アラブ人住民に自治を与える可能性が増大する」と発言している。彼らの計画とは、シオニズムのイデオロギーからして

相テビン（労働党）は、何度も、六七年戦争以前の国境にはもどらないことを言明してきた。蜂起鎮圧政策の基本を、いかなる代価を払つても、撤退の時間をとるばすというところにおいているのも、できるかぎり多くの領土を手渡さなければならぬのである。もともと「選挙」をもちだしたもの、ラビンであった。さらには、八九年五月には、「入植地は、北部、ゴラン高原、ヨルダン渓谷、アラヴァ（ヘブロン地区）以外は、完全保障に貢献する」というわけではない」と発した。これは、労働党が伝統的に展開してきましヨルダン国境沿いに入植村ベルトを配備して前線ポストとしていく路線の踏襲とみることが

第四は、被占領地のアラブ住民の民族的要求の高まり、とくに西岸、ガザのパレスチナ人が開始した蜂起は、四八年ライン内のパレスチナ人、ゴランのシリア人、南部レバノンのレバノン人民を鼓舞しており、占領がイスラエル国由の「倫理規範」にも影響を及ぼしている。現在この問題が、蜂起を契機に最大の課題として表面化している。そこに、領土的譲歩路線を労働党が提案してくる根拠がある。

ここに至る重要な段階として、八二年のレバノン侵略が存在している。これは、シャロンが国防相をつとめていた時に買った。この戦争では、PLOを壊滅させることはできなかつたがベイルートから撤退させ、南部レバノンに「キュリティ・ゾーン」をおしつけた。この戦争は、明らかに、領土拡張をめざしたものであったが、結果として、第四の危機を拡大させ、経済的な破綻に導いた。

八二年のレバノン侵略戦争は、従来のイスニエルの「安全保障」概念の転換を示した。それは、西岸、ガザに関する国家間の領土上の譲歩による可能性を減らし、「防衛可能な国境」を拡大する立場に立つ者が主流を占めたことを意

説明されている。もととも激しい弾圧をうけた
ドイツからのユダヤ人「移民」ですら、五〇比
がパレスチナに向かったのは、三八年だけとい
う数字である。この年を除いては、ドイツかこ
のユダヤ人「移民」のイスラエル流入が「移民」
総数の五〇%を超すことはなかつたし、大半は
米国へ向かったのである。

味した
しか
会に多く
イスラ
主義の
拳国二
略戦争

五・一七合意に調印し、一時はレバノンとの第二キャンプ・デービッド路線の成功が目前にあつたが、シリアが援助するレバノン・パレスチナ民族主義勢力のレジスタンスによつて、合意が破棄された。また、レバノン南部での「セキュリティ・ゾーン」維持も、イスラエル軍自身が二〇〇名の部隊を残しただけではうまくいきず、現在は、一〇〇〇名の部隊を配置している。国防相ラビンは、昨年九月段階で、八二年以降、「テロ」組織（反イスラエルの立場に立つ組織）が三〇も結成され、イスラエル軍のレバノン占領費は四倍から七倍になつたと、認め

歩を行つたりクードは、当然、西岸・ガザを歩することに反対している。リクードは、現で、イスラエルの「安全保障」が確保できるする立場である。

アラブへの影響力を必要とする米帝との関においては、「選挙」を提案することでその面をとり繕おうとしているが、実際には、稼ぎによって、力関係の転換へもちこもうとしているのは明確である。

労働党の「平和のための領土的譲歩」も、LOのもとでのパレスチナ独立国家が西岸・ザに建設されることを望んではいざ、西岸における軍事的要所と入植地を除いた範囲での譲りである。

そこに現われた相違は、アラブとの和平よりも、「防衛可能な国境」を維持するという旧の考えに立つのか、アラブとの一定の妥協によって、現在のイスラエルの危機を乗り越えて行こうかし、彼らが、シオニズムの立場に立つ限り、いずれも、パレスチナの民族自決権を承認するということはない。

合意の時のように、シオニスト内部を統一していくのは困難である。そこに、シオニズム「大イスラエル」というイデオロギーがからることによって、さらに内部矛盾を拡大しているのである。

帝の力の衰退、八二年のレバノン侵略戦争の結果は、「一世紀に向けてどのように延命していくのか」という問題を、イスラエルにつきつけた。そこに、パレスチナ蜂起が、さらにその危機を深めさせることになった。

「平和のための領土的譲歩」か、「防衛可能な国境を維持する」のかという論争の中心は、蜂起に対して妥協する立場から出たものではないことを、前提として押さええておかなくてはならない。アラブとの共存を安全弁にして、軍事、技術的優位をとて、地域の反動化を進めていこうとする潮流と、アラブとの平和よりも、「防衛可能な国境」を維持しようとする潮流との分岐が深まつたのである。そこにおける展開の相違が、以下のように出てきている。第一は、米帝の意向を受け入れて、現在の直接交渉過程に進もうとする流れである。労働党が、これを代表している。第二は、米帝の意向ができるだけ引き伸ばし、その間にソ連系ユダヤ人を大量にひきこんで、力関係を転換させて、結局は、交渉もしないことを狙うシャミールが代表する流れである。そして、第三は、米帝の意向を無視してまで、断固、占領地を維持し続けようとするシャロンが代表する極右の流れである。

これをどのように克服していくのかをめぐって、平和共存よりも「防衛可能な国境」をあくまで維持することによってイスラエルの生存「安全保障」を確保するという旧来の立場に固執するリクード、これに対して、イスラエルの「安全」を脅かさない条件を作りつつ、一定の領土的譲歩をもつてアラブとの「平和共存」をかちとり、それで「安全保障」を獲得しようとするとする労働党の立場に分解されることになった。

同時にこの危機に対し、東欧の変化は、帝国主義とシオニストの策動の結果として、シオニスト・イスラエルの政治的孤立化の打開につながり、イスラエルは、ソ連系ユダヤ人の大量「移民」をイスラエルに流入させることによって、さらに力関係を転換させようとしている。

これは、共存に向かおうとするアラブ側を、再びイスラエルの領土拡張主義への脅威に対しても、共存を目指すのか否かの分解を導くことになるだろう。

イスラエルにおいて、労働党が次期政権をとろうが、リクードがとろうが、現在のイスラエル議会内での力が伯仲している分、安定した政権が誕生することは難しいだろう。ミニ政党でもある宗教諸党がそのキャスティング・ボーダーを握ることになり、政治的には不安定な状態が継続することになる。

これをどのように克服していくのかをめぐって、平和共存よりも「防衛可能な国境」をあくまで維持することによってイスラエルの生存「安全保障」を確保するという旧来の立場に固執するリクード、これに対して、イスラエルの「安全」を脅かさない条件を作りつつ、一定の領土的譲歩をもつてアラブとの「平和共存」をかちとり、それで「安全保障」を獲得しようとするとする労働党の立場に分解されることになった。

同時にこの危機に対し、東欧の変化は、帝

國主義とシオニストの策動の結果として、シオニスト・イスラエルの政治的孤立化の打開につながり、イスラエルは、ソ連系ユダヤ人の大量「移民」をイスラエルに流入させることによって、さらには力関係を転換させようとしている。

これは、共存に向かおうとするアラブ側を、再びイスラエルの領土拡張主義への脅威に対しても、共存を目指すのか否かの分解を導くことになるだろう。

イスラエルにおいて、労働党が次期政権をとろうが、リクードがとろうが、現在のイスラエル議会内での力が伯仲している分、安定した政権が誕生することは難しいだろう。ミニ政党でもある宗教諸党がそのキャスティング・ボーダーを握ることになり、政治的には不安定な状態が継続することになる。

① アピール五二号—移民問題に対する呼びかけ

● 蜂起民族統一指導部アピール

同時に、大規模なソ連系ユダヤ人「移民」が、エルサレム、西岸への入植を行っていくことにより、実体的に拡張主義は強まっていかざるをえない。

シャミールは、西岸・ガザの入植地の必要性を強調した。労働党は、西岸への全面的な入植は、アラブとの共存の方向を破綻させるということから、エルサレムへの入植を公言している。

しかし、実体としては、「移民」そのものを非公然化しようとしており、「平和」のプロセスが伸びれば伸びるほど、ユダヤ人「移民」の量的拡大によって、「防衛可能な国境」は、強化されることになる。

進んで犠牲を払い、帰還、民族自決権、独立パレスチナ建国の目的達成にむけて闘う皆さん。

イスラエルと米に対し包囲を繼續し、孤立化させよう。奴らは、公正な和平の実現を拒否し、パレスチナ人民の唯一合法の代表たるPLOが、パレスチナ・イスラエル交渉におけるパレスチナ代表団を決定する権利を握るとしている。私は、ソ連のユダヤ人が我々の祖国に流れていることに、不安を覚えている。なぜなら、強力なイスラエル国家の拡張という言葉でいる。現在においても、占領が繼續されているものは、我がパレスチナ国に入植しており、和平過程を停止させているからである。

この移民なるものは、パレスチナ人民大衆の権利を頑固に拒否するものである。パレスチナ人民は、祖国からの流出を余儀なくされてきたので、パレスチナ国に帰還することを希望している。現在においても、占領が繼續されている結果として、この移民なるものは、パレスチナ人民の息子達がパレスチナを出でいかざるをえない構造を強化することになる。

友人として、友人に呼びかける」という立

も、帝国主義との関係を利用して、アラブを分断させ、できるだけ多くの領土を軍事征服、占領し、住民を追い出し、その後に入植していくというパターンであり、骨抜きの「自治」に他ならない。

六〇年代一七〇年代の帝国主義、とくに、米

帝の力の衰退、八二年のレバノン侵略戦争の結果は、「一世紀に向けてどのように延命していくのか」という問題を、イスラエルにつきつけた。

そこに、パレスチナ蜂起が、さらにその危機を深めさせることになった。

「平和のための領土的譲歩」か、「防衛可能

な国境を維持する」のかという論争の中心は、蜂起に対して妥協する立場から出たものではないことを、前提として押さええておかなくてはならない。アラブとの共存を安全弁にして、軍事、技術的優位をとて、地域の反動化を進めていこうとする潮流と、アラブとの平和よりも、「防衛可能な国境」を維持しようとする潮流との分岐が深まつたのである。そこにおける展開の相違が、以下のように出てきている。第一は、米帝の意向を受け入れて、現在の直接交渉過程に進もうとする流れである。労働党が、これを代表している。第二は、米帝の意向ができるだけ引き伸ばし、その間にソ連系ユダヤ人を大量にひきこんで、力関係を転換させて、結局は、交渉もしないことを狙うシャミールが代表する流れである。そして、第三は、米帝の意向を無視してまで、断固、占領地を維持し続けようとするシャロンが代表する極右の流れである。

また、米議会内のイスラエル・ロビーは、米

帝の中東政策を左右する力を持っているが、現

在の問題は、米国内のユダヤ人社会が、リクードのみならず、労働党の路線を支持し始めたこ

とにある。

PLOの側は、アラブ民族主義が、総体としてイスラエルとの共存を求める方向にあることに対し、その流れにのりつつ、イスラエルを交渉に引き出す展開として、米帝とイスラエルとの関係にくさびを打ち込もうとしている。蜂起の力を背景に、イスラエルを政治的に孤立化させてきたのだが、現在的に、東欧での再編の矛頭が、イスラエルに有利に動いている。そして、これを演出してきた力として、世界シオニズムの存在がある。

また、アラブ総体も、ECの九二年統合市場化への対応として、ブロック化を進め、アラブとして、自らの力を土台に二一世紀への延命を求めるとしている。八二年の逆オイル・ショック以来、石油価格の暴落によって、産油国総体の経済力の低下が原因である。イスラエルとの和平を結んだエジプトをアラブに復帰させ、現在は、GCC諸国が、エジプトへの投資を盛んに進めている。これは、戦後処理としてのイスラエルの存在、イスラエルとの共存を否定するところから出発したアラブ民族主義が転換した

この三つは、戦術上の相違である。共通して

いるのは、米帝の態度を重視していることで、PLOと米帝との対話の開始を危険視していることである。

また、米議会内のイスラエル・ロビーは、米

帝の中東政策を左右する力を持っているが、現

在の問題は、米国内のユダヤ人社会が、リクードのみならず、労働党の路線を支持し始めたこ

とにある。

PLOの側は、アラブ民族主義が、総体としてイスラエルとの共存を求める方向にあることに対し、その流れにのりつつ、イスラエルを交渉に引き出す展開として、米帝とイスラエルとの関係にくさびを打ち込もうとしている。蜂起の力を背景に、イスラエルを政治的に孤立化させてきたのだが、現在的に、東欧での再編の矛頭が、イスラエルに有利に動いている。そして、これを演出してきた力として、世界シオニズムの存在がある。

また、アラブ総体も、ECの九二年統合市場化への対応として、ブロック化を進め、アラブとして、自らの力を土台に二一世紀への延命を求めるとしている。八二年の逆オイル・ショック以来、石油価格の暴落によって、産油国総体の経済力の低下が原因である。イスラエルとの和平を結んだエジプトをアラブに復帰させ、現在は、GCC諸国が、エジプトへの

パレスチナ人の住居の封鎖と破壊に対する抗議行動について――敵の諜報機関やその手先が、攻撃部隊についてパレスチナ人民大衆が不快を抱くように、また、攻撃部隊の財産を悪用して、策動している。攻撃部隊の覆面をかぶり、攻撃部隊の名をかたって、暗躍している。我々は、攻撃部隊がパレスチナ人民大衆の望みを進一步進めようとしている。

(2) 巨大な投石革命に直面して、被占領当局は、投石者の家を封鎖する決定を下した。統一指導部は、確認する。こうした策動は、いかなる代価を払おうとも反占領の闘いを担い続けるという、我々パレスチナ人の英雄たちの力と決意の前で、崩れるだろう。皆さん、この敵の昔ながらに抵抗しよう。

(1) 封鎖された家を押し開け、占領当局の命令に従う。封鎖された家の手口に対して、次のように闘おう。

(2) スト中の弁護士、または、営業中の弁護士の皆さんは、国際的にこの占領当局の蛮行を暴露するキャンペーンを張り、国際的諸委員会が即時介入して、占領当局がこうした行為を止めざるを得ないように闘おう。

(3) イスラム宗教体の「アウカフ」局と、パレスチナの教会協同体、そして、すべての機関や委員会に呼びかける。家を封鎖されたり、破壊されたりした人々を宿泊させてほしい。

(4) 西岸、ガザの技術者協同組合、技術者委員会の皆さん、そして、他の大衆的諸組織の皆さん、古い家、破壊された家を再建して、家を封鎖されたり破壊されたりした人々が宿泊できるように援助しよう。

攻撃部隊について――敵の諜報機関やその手先が、攻撃部隊についてパレスチナ人民大衆が不快を抱くように、また、攻撃部隊の財産を悪用して、策動している。攻撃部隊の覆面をかぶり、攻撃部隊の名をかたって、暗躍している。我々は、攻撃部隊がパレスチナ人民大衆の望みを進一步進めようとしている。

(1) 農業共同組合を設立すること。

農業について――民族経済の主要な土台である農業を振興するために、畑を耕し、農業に精を出す必要性を確認する。次のようにして、農業の発展を達成しよう。

(1) 農業共同組合を設立すること。

パレスチナ人の封鎖と破壊に対する抗議行動について――敵の諜報機関やその手先が、攻撃部隊についてパレスチナ人民大衆が不快を抱くように、また、攻撃部隊の財産を悪用して、策動している。攻撃部隊の覆面をかぶり、攻撃部隊の名をかたって、暗躍している。我々は、攻撃部隊がパレスチナ人民大衆の望みを進一步進めようとしている。

アラブ諸国に呼びかける。カサブランカ・サミットで決定された財政的義務を果たして欲しい。パレスチナ国家の地に、パレスチナ人が踏みとどまっているように、PLOへの物質的基盤を援助してほしい。

アラブ大衆、並びに、民族民主的勢力に呼びかける。蜂起支援にむけてあらゆる援助を行う広範なアラブ戦線を結成してほしい。

闘う皆さん。近く、我々は、DFLP(パレスチナ解放民主戦線)の創立記念を祝う。パレスチナ人民が占領軍に対決して、民族独立戦争を闘っている時に、この創立記念日が重なった。ガザ、アブ・ディイス、ナブルス、ベイト・アナン、アズナ、バニ・シャイイラ、サルフィート、ラマッラー、カバティア、ファラハ、そして、その他、占領軍との闘争で突出して闘っている地区の皆さん、次のことを、我々は確認する。

民族スローガンの洗い落としについて――敵は、我々が書いた民族スローガンを洗い落とさせようとしている。この攻撃を次のようにして、

の移民の流れを停止するよう、ソ連指導部に呼びかける。パレスチナ国に流入しているユダヤ人移民なるものを止めさせよう。また、石油とアラブの金融的武器を使って、米が移民を受け入れるよう圧力をかけよう。

火急すみやかに、この問題についてのアラブ・サミットを開催することを、呼びかける。パレスチナ人民をパレスチナ国から移民させようとする疑わしい策動の事実があることを、この場で、確認したい。

アラブ諸国に呼びかける。カサブランカ・サミットで決定された財政的義務を果たして欲しき盤を援助してほしい。

アラブ大衆、並びに、民族民主的勢力に呼びかける。蜂起支援にむけてあらゆる援助を行う広範なアラブ戦線を結成してほしい。

闘う皆さん。近く、我々は、DFLP(パレスチナ解放民主戦線)の創立記念を祝う。パレスチナ人民が占領軍に対決して、民族独立戦争を闘っている時に、この創立記念日が重なった。ガザ、アブ・ディイス、ナブルス、ベイト・アナン、アズナ、バニ・シャイイラ、サルフィート、ラマッラー、カバティア、ファラハ、そして、その他、占領軍との闘争で突出して闘っている地区の皆さん、次のことを、我々は確認する。

民族スローガンの洗い落としについて――敵は、我々が書いた民族スローガンを洗い落とさせようとしている。この攻撃を次のようにして、

打ち負かそう。

(1) すべての広場、通り、道路の壁に、民族スローガンを書こう。攻撃部隊の皆さん、個々の専門化された諸委員会の皆さん、この件について責任をもって遂行してほしい。二月一九日から二六日までの一週間を、民族スローガン書きを増加する週と宣言する。

(2) パレスチナ人民の息子達に呼びかける。占領軍が、民族スローガンを洗い落とせと命令しても、これに従わず、断固、拒否しよう。

(3) 壁に民族スローガンを書いた家には、占領軍が罰金を課しているが、この罰金の支払いを拒否しよう。民族スローガンを、書いたままにしておこう。

入植者どもの家畜を追い払うこと――パレスチナ国に、新規の移民なるものを連れ込もうとする策動があるので、攻撃部隊の皆さんは、入植者どもの家畜を攻撃し、入植者どもの足下の土地に火を放とう。

学校と学生について――占領軍と闘って、公立学校の授業料の値下げをかちとった学生の皆さんにあいさつを送る。占領当局がパレスチナ人を無知蒙昧の状態に閉じこめようとしているのに対し、学生の皆さんは、教員の方々と敬愛の関係を作り上げ、民族教育を深めるよう、さらなる努力を続けよう。

学生の皆さん、占領当局が学校、大学、その他の教育施設を閉鎖していることに抗議して、二月二七日は文化、教育機関に入り込んで、占領当局の意を受けて、疑わしい敵の手先がこうした民族的機関を損なうような行動を取っていることを弾劾する。

警察の行為について――攻撃部隊に呼びかけられた民族的諸機関について――我々は、民族的諸機関を維持し、その役割を維持する必要性があることを確認する。占領軍の監視のもとで、住民を犯す警官に對して、抵抗しよう。

民族的再編について――タツムーン村問題の解決に至ったすべての努力を高く評価する。民族再編委員会、民族的諸活動、民族主義的人士に呼びかける。他の場所でも発生するであろうすべての差異を捨て、民族的利益の実現、蜂起の利益を第一にして、どんな問題も解決しよう。

殉教者の森植林キャンペーン――人民大衆の皆さん、大衆的、農業的諸委員会に呼びかける。

三月九日から五月三日を、殉教者の森植林の期間としよう。すべての地区で植林し、それを殉教者の森と名付けよう。また、温室の持ち主や、苗作りをしている皆さんに呼びかける。住民の皆さんに協力して、植林用の苗を放出してほしい。

大学と高校について――占領当局は、大学などの高等教育機関をこの二六ヶ月にわたって閉鎖し続けてきたが、これは、パレスチナ人民の息子、娘達を無知のままにしておく策動である。したがって、二月二七日は、教育機関を再開させための特別行動の日として、赤十字センターに入り込んで占拠し、朝の一〇時からのハンストを含め、ストを宣言しよう。

この問題について、統一指導部は、世界中の政府系、非政府系の諸機関に呼びかける。イスラエル政府に圧力をかけ、イスラエル政府が我々の教育設備閉鎖政策を止めるようには、パレスチナの学生、生徒が、世界中の学生、生徒と一緒に教育を受けられるようにしてほしい。

磁気身分証について――占領当局が、西岸のパレスチナ人民にも、磁気身分証を強要しかけているので、統一指導部は、今日をもって、パレスチナ人民がこの磁気身分証攻撃を撃退する決意であることを宣言する。パレスチナ人民の皆さん、この攻撃に対して、あらゆる力と能力を傾けて、いかなる策動をも許さないように闘おう。

グリーン・カード――民族的な工業、サービス、生産所、すべての組合、そして、UNRW A(国連パレスチナ難民救済機関)の皆さんに呼びかける。グリーン・カードを持っている人々には、その資格に見合った雇用を保証しよう。

大衆的農業委員会の皆さんに呼びかける。グリーン・カードをもつ人々のために、生産協同組合を設立しよう。

大学と高校について――占領当局は、大学などの高等教育機関をこの二六ヶ月にわたって閉鎖し続けてきたが、これは、パレスチナ人民の息子、娘達を無知のままにしておく策動である。したがって、二月二七日は、教育機関を再開させための特別行動の日として、赤十字センターに入り込んで占拠し、朝の一〇時からのハンストを含め、ストを宣言しよう。

この問題について、統一指導部は、世界中の政府系、非政府系の諸機関に呼びかける。イスラエル政府に圧力をかけ、イスラエル政府が我々の教育設備閉鎖政策を止めるようには、パレスチナの学生、生徒が、世界中の学生、生徒と一緒に教育を受けられるようにしてほしい。

磁気身分証について――占領当局が、西岸のパレスチナ人民にも、磁気身分証を強要しかけているので、統一指導部は、今日をもって、パレスチナ人民がこの磁気身分証攻撃を撃退する決意であることを宣言する。パレスチナ人民の皆さん、この攻撃に対して、あらゆる力と能力を傾けて、いかなる策動をも許さないように闘おう。

グリーン・カード――民族的な工業、サービス、生産所、すべての組合、そして、UNRW A(国連パレスチナ難民救済機関)の皆さんに呼びかける。グリーン・カードを持っている人々には、その資格に見合った雇用を保証しよう。</

はインティファーダに影響を与えたといふ。認識から、政治的方法で、インティファーダを敗北させる手に出た」と、訴えた。これは、ショーミールの選挙プランを意味する。そして、その内容は、主要には、キャンプ・デービッドの焼き直しでしかないし、目的は、イスラエルに対する国際的批判をかわし、どのように対応すべきかをめぐってPLO内部に分裂を作り出し、PLOにかわる「指導部」を被占領地にでっちあげることにあった。

もちろん、PLOも、パレスチナ人民も、占領軍に銃をつきつけられた中では「自由」な選挙という考えが不可能であることから、このショーミールの画策は欺瞞的な試みであるとして拒否した。しかし、この陰謀を何とか進行させようとする試みが幾つか続いた。ムバラク提案やら、ベーカー提案やらがそれであり、イスラエルの政府高官も、被占領地の有名な人士との会見をやつて、イスラエルが仕掛けたゲームにパレスチナ人が乗ってくることがあり得ることを示そうとした。こうした状況に対して、統一指導部は、偉大な政治的妥協性と巧妙な戦術展開を見せた。統一指導部は、パレスチナ国からの占領軍の無条件撤退を支持するイスラエル人、パレスチナ人の民族自決、国家建設の権利を承認するイスラエル人とだけ会談してよいと指示した。イスラエル政府の意図が、パレスチナ人の会談をもつて、国際的同盟者に対して、非PLO系のパレスチナ人が、選挙に賛成しているとの宣伝を行うところにあることを、理解して

いたからである。同時に、統一指導部は、占領条件を許す禁止を緩和した。つまり、イスラエル政府のお膳立てした、そのような会談に出席するよう強要されたパレスチナ人は、大衆に対して、会談内容を報告しなくてはならず、民族的総意に沿った発言をせねばならなかつた。(国際会議を通して、帰還の権利、自決の権利、独立国家建設の権利を実現すること・原文) 同様な位置から、統一指導部は、ムバラク、ベーカー提案が発表されると、即座に、受け入れがたいとの立場を打ち出した。

イスラエルによる弾圧の強化

当然、シオニストの政治攻勢は、弾圧の継続を妨げなかった。逆に、イスラエル軍兵士、シン・ベト、その他の諸特別部隊は、八九年には、蜂起の活動家を以前よりも容赦なく追いかけ回した。さらに、占領当局は、集団処罰を、とくに、ガザに対しても強化した。

占領軍、入植者による犠牲者の数は、第二年目も、大体第一年目と同数になつた。したがつて、パレスチナ人民は、八〇〇人以上の殉教者を出して、蜂起の三年目に入つた。ショーミール策動の開始に伴つた、弾圧の突然の強化が挙げられるねばならない。エルサレムを本部とするパレスチナ人権問題データ・プロジェクトは、「シャミールの(平和)提案以来の入件侵害事件数」一九八九年四月一日一〇月一日」という報告書を発表したが、次のような内容である。

「銃撃で殺されたパレスチナ人は、一七八人、

にのぼる(うち、五八人は、一六歳もしくはそれ以下である)。銃撃以外にも、三六人が殺された。三三八七人が、実弾の銃撃を受けて負傷した。うち、一二二一人は、子供である。他の弾圧で負傷したのは、一万二八一六人である。この六カ月間に、占領軍が倒壊させた家屋は、二五〇軒で、六〇軒が、封鎖された。外出禁止令は、延べ一六七四日。これには、部分的、夜間外出禁止を含まない。逮捕のための襲撃件数は一四三四件、そして、税金取り立ての襲撃件数は二〇四件にのぼる。三万七七四〇本の果樹とオリーブの木が引き抜かれ、そのうえ、焼却されるなどがあった。一万四〇〇〇人以上が投獄され、うち、二二二四人が、行政拘留である」

八九年には、総計二人が、緊急法によって、祖国から追放された(他にも多数の人々が、パレスチナで生まれ、ほとんどの人生をパレスチナで過ごしてきたにもかかわらず、査証違反に問われて、追放されている。ラマッラー地区だけでも、インティファーダ開始以来、主には女性と子供達だが、一五〇人が追放された。密かな大量追放政策の結果として、家族が離散させられている)。入件侵害の分野で、蜂起二年目に減少したのは、「公式」追放だけであるとは、驚くべきことである。第一年目は、三三人だったものが、二年目は、二人であった。国際的弾劾を受けて、イスラエルは、西岸の学校再開のように、政策の変更を迫られているということは、明らかである。同時に、イスラエルは、

ソ連系ユダヤ人移民を西岸へ入植させる

(ガーディアン紙、一九九〇年二月一日)

レニングラードから、一月に移民して来たネフェドフ姉弟は、当初、西岸のアリエル入植村に連れて来られた時は、びっくりした。「一人は、米国への移民のステップとしてイスラエルに来たからである。しかし、熱烈な歓迎を受け、住みつく気になった。姉は化学者、弟はトラックの運転手。「ソ連にいた時は、戦争があると聞いていたが、何もない。人々は親切だし、まずまずの出だしだと思う」と、姉は語る。

アリエル入植村(現人口八〇〇〇人)の村長ロン・ナハマンは、「もし、ソ連から五〇万人の移民を連れてこれたら、土地とひきかえの平和という譲歩など必要でなくなる。ジョンディアとサマリア(編注・西岸のことを、イスラエルは聖書時代の地名で呼ぶ)の実状を完全に引き返すことができる」と、語る。アリエル入植村には、八九年九月から三五人のソ連系移民を入植させた。向こう二年間に、さらに一〇〇〇人を入植させる計画。すでに、八九年度中に、三〇〇〇戸の住宅建設許可を政府からとりつけている。向こう三年から五年で、その建設を完成させる計画。八八年には、移民受け入れ委員会を結成し、政府援助をもとにしたヘブライ語

「法的根拠」は、たった一日しか行わなかつた六七年九月の西岸国勢調査で、その時に登録しておらず、かつ、正規の住民登録をしていない「不法滞在者」を追放すること。八九年六月から二月までに、少なくとも二〇〇人が追放された。八月には、五六人もが追放された。追放するときは、夜中に叩き起こし、取るものもとりあえず、ヨルダン国境へ連れ出す。罰金、交通費を取り上げ、持っている身分証(子供の出生証明書まで)を破り捨て、ヨルダンへ叩きだす。夫が、追放された妻子に会いにいく出国許可を申請すると、西岸での居住権放棄を要求する。パレスチナの社会発展の現状では、従兄婚が慣例。被占領地のパレスチナ人は、娘を出身地の村に送り返して、従兄と結婚させる。帰国のために、娘達は三ヶ月の訪問査証で入国してくる。結婚後、居住申請するが、受理される

政治的同質化

政治レベルでも、インティファーダと統一指導部は、パレスチナ革命総体に利益が及ぶ例を示した。八九年のアピールは、八八年のものに比べて、政治問題に集中した。中心は、PLOの外交展開が勝ちとった成果、パレスチナ人の権利獲得に向けたインティファーダの発展の道筋と戦術に置かれた。組織的、政治的統一が焦点となることは、シオニストの側が、インティファーダに潜入し、その弱体化と壊滅を狙つて、パレスチナ人の統一破壊をもくろんだ八九年には、基本的な問題であった。六月三日に発表されたアピール四一号は、「我々の民族闘争は、重大な瞬間に直面している。敵は、抑圧だけで

(五四号からの続き)

デモクラティック・パレスタイン三九号

(一九八九年一二月号)

●蜂起の二年間——一九九〇年代に向けて――

集中學習講座を六カ所に作った。志願者を募つて、ベン・グリオン空港へ行き、そこで、移民をリクリートして、アリエル入植村まで連れてきて、定着させるキャンペーンを続けている。(現在西岸の人口は、パレスチナ人が一七〇万人、ユダヤ人が七〇万人。)

しかし、こうした「法律」を越えて、パレスチナに帰国し、そのまま居住している人々は、一二万人にのぼるとされる(イスラエルは、彼らを「不法滞在者」とする)。

また、出稼ぎに出たパレスチナ人も、三年目に帰国しないと、自動的に居住権を放棄したと、イスラエルはみなす。

ケースはきわめて少ない。赤十字の統計では、六七一八七年の二〇年間に、一四万件の申請があり、受理されたのは九〇〇〇件でしかない。しかし、こうした「法律」を越えて、パレスチナに帰国し、そのまま居住している人々は、一二万人にのぼるとされる(イスラエルは、彼らを「不法滞在者」とする)。

イスラエルはみなす。

赤軍声明

パレスチナ蜂起に連帶し、人民革命の時代を切り開こう！

一九九〇年三月三〇日 日本赤軍

三・三〇土地の日にあたって、わたしたち日本赤軍は、パレスチナ人民と共に、さらに、世界の被抑圧人民とともにたたかいを強めていく決意を表明します。また、日本の人民、同志、友人のみなさんに、パレスチナ人民と連帶するたたかいをあらゆる形で強化することを呼びかけます。

すでに、パレスチナ人民蜂起は三年目に入り、歯まで武装したシオニスト占領軍の残忍な弾圧に対して、闘いぬいています。この蜂起は、パレスチナ独立宣言を生み出し、パレスチナ国家として国際的な承認を勝ちとる成果をもたらしきります。

赤軍聲明

ハレのチカラ舞走に連帶し
リ開こう！

200

勢力に対し、政治的、情報分野での連帯活動を握りつつ、PLOの和平ニシアチブを推進させねばならない。しかし、至るところの進歩において、この一〇年間の恒常的な様相、それには、蜂起であろう。

これは、第一は、崛起の力によって、孤立化したイスラエルとそれを支援する世界シオニズムの巻き返しとしてあります。六七年戦争以来、イスラエルと国交を断絶し、パレスチナ人民、アラブ民族を支援してきたソ連、東欧との国交の回復を行うことによって、パレスチナ人民、アラブ民族の後ろだてを解体する策動としてあります。

第二に、ソ連のユダヤ人のイスラエルへの移民の強制は、被占領地に入植させることをもつて、一挙に被占領地のパレスチナ人とユダヤ人の人口比を転換させることを狙っています。これは、第二次大戦中に、ナチス・ドイツによるユダヤ人の大量虐殺のキャンペーンを利用し、ユダヤ人をパレスチナに大量に送り込み、パレスチナ人を追い出すことによってイスラエルをつくった歴史をもう一度繰り返そうとしていま

シオニストを国際的に孤立化させています。さらに、パレスチナ蜂起の中から生まれた人民委員会を軸にした人民自身の自己権力への組織化は、人民軍を被占領地内部に生み出す地平に至っています。また、レバノン南部からの武装闘争も、不屈に継続されています。

しかし、パレスチナ人民のたたかいの前進に對して、米帝とシオニストは、東欧諸国の危機を利用し、イスラエルとの国交の回復、また、東欧における「人權」問題としてソ連のユダヤ人の移民の自由化、被占領地への移民を強制しています。この策動は、パレスチナ人民のたたかいに新たな障害をつくりだしています。

これは、第一二、筆記のワニコロニー、国際化

ニストとともにに行っている張本人です。米帝は、シオニストと一体となって、ソ連に対し、ユダヤ人への人権弾圧を叫び、移民の自由を承認することをキャンペーンしてきました。そのための経済的、政治的、軍事的な圧力を一貫してソ連にかけてきたのです。また、米帝は、反体制勢力、人権活動家の資金的、政治的支援を行ってきました。米国はこれまで、このキャンペーンのためにソ連からのユダヤ人移民を無条件に受け入れてきました。多くのソ連からのユダヤ人の移民は、米国への移民を希望していました。また、いったん、イスラエルに入った移民も、イスラエルの生活困難から米国へ再移民があとに、ソ連からのユダヤ人移民の門戸を閉ざし、

す。これは、移民ではなく、計画された侵略です。
そして、被占領地での人口比の転換こそ、「合法的」に被占領地を併合する方法として画策されています。「キャンプ・デービッド合意」の際にも、シオニストは、パレスチナ独立を拒否し、「暫定」自治のみを承認するという口実も、その「暫定」の期限を延ばし、その間に大量のユダヤ人入植者を入れて、人口比の転換を意図していました。人口比の転換こそ「中東唯一の民主国家」として、「民主的」な併合を可能とするからです。

の継続に対する弾劾をかわせると期待している。残念ながら、意図的かどうかは別にして、国際的マスコミはイスラエルのそうした動きに乗せられてしまった。インティファーダの詳細な報道が、マスコミの焦点からほとんど姿を消している。

イスラエルは、インティファーダに潜入できない。

政治的な攻勢と物理的な攻撃、そして、パレスチナ人の統一の内部に潜入しようとする企みは、明確に連関している。その一つとして、国境守備隊の導入である。これは、四月一二日に、ナハリーン村の虐殺になった。ベツレヘム近くのこの開放村を襲撃した占領軍と国境守備隊は、五人の住民を殺し、少なくとも五〇人を負傷させた。その人々の多くは、自宅にいたのだった。インティファーダに対する国境守備隊の配備は、大衆的高揚を軍が押さえきれないで、軍の負担を軽減するのが、根拠の一いつとしてあった。また、パレスチナ人を分断するという悪辣な意図もあった。つまり、国境守備隊には、イスラエル内部のドルーズが徴兵されているのである。イスラエル社会では、国境守備隊は、軍に比較して、「二級市民」とみなされている。そして、イスラエル社会では、國境守備隊は、軍に比較するとみなされる部隊が配備されたことを歓迎しているのである。アラブがアラブと闘っている方系ユダヤ人は、「アラブの伝統」を知つていい

しかし、この戦術は、二つの面で敗北した。恣意的な蛮行を繰り返したにもかかわらず、国境守備隊も、インティファーダを鎮圧することでは、軍とかわらない成果しか上げられなかつた。さらに、パレスチナ人民の諸分野の分断のもくろみも、悲惨な敗北になつた。とくに、ドルーズ・イニシアチブ委員会が結成され、国境守備隊は、ドルーズ社会の代表ではないとする一連の活動が展開された。ドルーズの代表團が、蜂起の中で負傷した人々に献血するためにエルサレムに代表を送り、国境守備隊に勤務するドルーズ兵の婦人の親戚は、連帯を表明するために、西岸の婦人と会談した。ドルーズの指導者達も、被占領地で殺人を行うドルーズに対する社会的、宗教的制裁を加えると宣言した。この措置は、占領闘争を闘うゴラン高原でも有効であることが、実証されてきたものである。こうして、この敵の戦術は、シオニスト社会内部の人種差別主義を際立たせるものにしかならなかつた。イスラエルの新聞は、国境守備隊が、水準以下であるし、「アラブ」であり、カハネ一派であるとの視点からのスキヤンダル記事にあふれた。それによって、シオニスト主流派、自らは、そうした犯罪に手を汚していないと主張したがつた。一方、国境守備隊の配備にもかかわらず、軍によるパレスチナ住民殺害の基本的割合に変化が生じなかつたことも、特筆すべきである。正規兵は、現場射殺を続け、国境守

備隊は、より一異様なやり方—婦人に対する辱行など—での住民に対するテロをふるつたと非難された。

パレスチナ人民の統一を破壊するもくろみと、暴力的な弾圧との連関では、裏切り者の問題がある。インティファーダの力が拡大するにつれ、多くの裏切り者は立場を変えたが、占領軍に奉仕し続けた連中は、より陰険な役割を担い始めたのである。シン・ベトの手先に協力して、こうした裏切り者が、蜂起の地域的指導者たちを追跡し、殺した諸事件に、それが明確に現われた。そこから見れば、裏切り者に対する集中的な戦争は、大衆の防衛、隊列の統一の堅持、独立した社会と国家の建設にとって必要であることが、理解できるだろう。また、この過程で、統一指導部は詳細な指令を出した。

ある西欧のジャーナリストは、数カ月もインティファーダを「忘却した」後に、この裏切り者への戦争の問題を捉えたことは、典型的なやり方である。あたかも、暴力を止めさせる理性的なチャンスであるとして、シャミールの陰謀を推進した。しかし、占領当局が、毎日パレスチナ人に対してふるっている暴力については、口をつぐんでいた。総体としては、八九年は、蜂起とイスラエルの弾圧の現実を度外視して、パレスチナ問題の解決を可能にするために、PLOが何をなすべきかについて、国際的には危険な傾向が作られたのが、特徴である。この情勢を是正するのは、主要には、PLOの責任である。蜂起を防衛し、蜂起の燃焼と絶縁の条件

三月九日（金） 蜂起二八ヶ月目に入る

・イスラエル、レバノン北部のPFLP-GC
基地爆撃。

・イスラエル住宅相、「今年度中に、エルサレムに二〇〇〇戸、占領地に六〇〇〇戸の住宅建設計画を実行する」と発表。

編集後記

●いよいよ当地でも春です。杏や林檎の花などが美しくなってきました。読者のみなさんのところではどうでしょうか。この季節になるとアラブにいることを忘れてしまいます。

●本文のなかでも提起しているように、ソ連のユダヤ人移民問題は大きな波紋をよんでいます。ソ連における人権問題の解決が、今度は、パレスチナ人民の人権を抑圧する結果となっていました。そして、この問題は、現在の被占領地の力関係を変えることを意図して、組織されたものです。

一般に東欧の変革そのものが、一方では人々の民主主義をもとめる自然発生的なたかいであると同時に、帝国主義、シオニストが政治的物質的に支援を行ってきた結果でもあります。米帝とシオニストは、ソ連に対してもソ連ユダヤ人の人権を侵害しているとキャンペーンをはつてきました。米帝は、ソ連のユダヤ人の移民を無条件に受け入れてきました。しかし、ソ連がソ連ユダヤ人の移民を承認した途端に、門戸を閉ざし、ユダヤ人移民がイスラエルに行くことを強制しました。ここに、彼らが人権キャンペー

ンを張った本質があらわれています。

●東欧の航空会社は、こぞってソ連のユダヤ人移民の移送を行っています。それに対してもイスラム原理主義者が非難したことのある東欧の政局は主権の侵害であるといいました。しかし、世界シオニストから金を恵んでもらうために、パレスチナ人民の主権、人権を踏みにじつているのが彼らであることは、明確です。パレスチナ人がシオニストの人権弾圧、主権の侵害に対する闘ってきたのと同様に、闘っていたはずの東欧の人民が、平然と金のために他の人民の主権を侵害するということはどういうことでしょうか。そこに、彼らの指導者達がとなる民主主義のいかがわしさがあります。

●東ドイツ、ハンガリーなどの選挙で、西欧の保守党に支援されたブルジョア党が勝利を收めています。ブルジョア党は、東ドイツの選挙に見られるように、選舉そのものを乗っ取り、あらゆる方法で支援し、また、西ドイツのコールが行つたドイツマルク一対一の交換比率を認め

るなど東の人民の即時の欲望を煽ることで勝利をしめています。これは、東欧の急激な変化と、あらたな指導勢力を人民自らが作りえない状態のなかで、帝国主義の側がイニシアチブを物質的、政治的にとることによって作られているものです。資本主義を知らない人々を幻想で魅きつけています。

●日本の選挙でも、自民党が勝利しました。そして、汚職議員や女性スキャンダルでやめた元首相も当選しています。自民党はこの勝利のた

めに、金権、利権、地縁、血縁などで、選挙民を取り込んで、勝利しています。これが日本の「民主主義」です。民主主義は共生の価値観と一つのものにならなければ、あらたな他者への抑圧や利己心を生むものでしかありません。

●イスラエルが大量のソ連ユダヤ人移民を被占領地に入植させようとしているのも、パレスチナ人とユダヤ人の人口比を転換させ、「民主主義」的に占領地を併合するためです。移民は、多数の抑圧者であるユダヤ人の意志を実現するだけで、パレスチナ人民にとつては、民族的な主権を侵害され、抑圧のもとに置かることのみを意味しています。これも「民主主義」です。●東欧の民主的変革も、日本の民主主義も、ユダヤ人の民主主義も、共生の価値観とひとつのものでなければ真の民主主義とは言えないでしょう。東欧の現在の民主化は、東欧の人々の即時的な要求の実現しか考えておらず、それが、第三世界の民主主義を、人権の擁護を求める人々に敵対し、抑圧する構造となっているのです。ユダヤ人の問題も同様です。帝国主義とシオニストは、また、日本の自民党も、「民主主義」を利用して、人民を抑圧しているのです。

●民主主義と共に生をひとつものとして作りだしていく闘いが、わたしたちにも、東欧の眞の民主主義を求める人々にも共通に問われています。そして、そのことによって、第三世界の人々の解放の闘いとひとつになることができます。民主主義の徹底と共生のための闘いをともにすすめましょう。